

ふりがな

やまだ てつや

氏名

山田 哲也

1. 学歴

- 1996年3月 琉球大学教育学部小学校教員養成課程 卒業
(1996年4月～1997年12月 大学院進学準備)
- 1997年4月 一橋大学大学院社会学研究科 修士課程進学(社会問題・政策専攻)
- 2000年4月 一橋大学大学院社会学研究科 博士後期課程進学(総合社会科学専攻)
- 2003年8月 一橋大学大学院社会学研究科 博士後期課程単位取得満期退学

2. 職歴・研究歴

- 2003年9月 宮城教育大学教育学部 講師
- 2006年3月 宮城教育大学教育学部 助教授
- 2007年4月 宮城教育大学教育学部 准教授に配置換
- 2008年4月 大阪大学大学院人間科学研究科 准教授
- 2010年4月 一橋大学大学院社会学研究科 准教授
- 2016年4月～現在 一橋大学大学院社会学研究科 教授
- 2018年9月～2019年9月 University of Oxford Nissan Institute of Japanese Studies Academic Visitor (長期在外研究)

3. 学内教育活動

(A) 主な担当講義名

(a) 学部学生向け

教職の意義と教師の役割 教育社会学 教育研究法 教育課程編成論 社会研究の世界
教育と社会 教育の社会学 A

(b) 大学院

教育計画 A 教育の研究方法論 A 教育社会学特論 社会科学研究の基礎 I
リサーチ・ワークショップ

(B) ゼミナール

教養ゼミナール 入門ゼミナール 社会研究入門ゼミナール 主ゼミナール(3年) 副ゼミナール(3年)
主ゼミナール(4年) 副ゼミナール(4年) 演習(大学院) 第二演習(大学院)

4. 主な研究テーマ

教育社会学(教育問題の社会学、教育改革の社会学)、教員文化、多様な教育機会と公共性、学校教育の再編

5. 研究活動

A. 業績

(a) 著書・編著

- ・「学びの場——家庭と学校」木村元編『系統看護学講座 教育学（第8版）』医学書院、2021年、pp.122-135
- ・「不登校、社会をよりよくする発想へ 公教育の望ましい姿とは」日本子どもを守る会編『子ども白書2020』、かもがわ出版、2020年、pp.78-81
- ・『『知識基盤社会』における子育て・教育のゆくえ：バーンステインの議論を手がかりに』伊佐夏実編『学力を支える家族と子育て戦略』明石書店、2019年、pp.304-322
- ・「子育て・教育をめぐる社会空間・エージェントの歴史的変容と今日・未来」久富善之・長谷川裕編『教育社会学（第2版）』学文社、2008年、pp.128-144
- ・「教師のバーンアウトの変化と現代的要因連関」久富善之・長谷川裕・福島裕敏編『教師の責任と教職倫理：経年調査にみる教員文化の変容』勁草書房、2018年、pp.173-191
- ・「教師という仕事」日本教育社会学会編（稲垣恭子・内田良責任編集）『教育社会学のフロンティア2 変容する社会と教育のゆくえ』岩波書店、pp.123-143
- ・『現代社会の児童生徒指導』（古賀正義との共編著）放送大学教育振興会、2017年
- ・「格差・貧困から公教育を問い直す」志水宏吉編『社会のなかの教育』（岩波講座 教育 変革への展望2）岩波書店、2016年、pp.105-138
- ・「学校教育と承認をめぐる問題」田中拓道編『承認 社会哲学と社会政策との対話』法政大学出版局、2016年、pp.179-215
- ・「学びの場——家庭と学校」木村元編『系統看護学講座 教育学（第7版）』医学書院、2015年、pp.120-133
- ・『学力格差是正策の国際比較』（志水宏吉との共編）岩波書店、2015年
- ・「不登校現象は学校に何を問いかけているのか—今日の学校が抱える課題とその再生の可能性」教育科学研究会編『学力と学校を問い直す』（講座 教育実践と教育学の再生3）かもがわ出版、2014年、pp.226-250
- ・『『団地暮らし』の意味 資源としての団地』長谷川裕編『格差社会における家族の生活・子育て・教育と新たな困難』旬報社、2014年、pp.197-220
- ・「カリキュラムと学力」耳塚寛明『教育格差の社会学』有斐閣、2014年、pp.25-52
- ・「教師という職業—教職の困難さと可能性」石戸教嗣編『新版 教育社会学を学ぶ人のために』世界思想社、2013年、pp.161-184
- ・『ペダゴジーの社会学 バーンステイン理論とその射程』学文社（久富善之、小澤浩明、松田洋介との共編著）、2013年
- ・「テスト政策は教育の公正性・卓越性に何をもたらすのか—オーストラリア版・全国学力テスト（NAPLAN）のインパクト」志水宏吉・鈴木勇編『学力政策の比較社会学【国際編】PISAは各国に何をもたらしたのか』明石書店、2012年、pp.184-206
- ・「【神奈川県】分権化時代の学力政策—地域拠点形成の取り組みから」志水宏吉・高田一宏編『学力政策の比較社会学【国内編】全国学力テストは都道府県に何をもたらしたか』明石書店、2013年、pp.144-163
- ・「教育改革と教員文化—犬山市の改革を教師たちはどのように受けとめたのか」荻谷剛彦、堀健志、内田良編『教育改革の社会学 犬山市の挑戦を検証する』岩波書店、2011年、pp.99-130
- ・「評価・選抜」石戸教嗣・今井重孝編『システムとしての教育を探る 自己創出する人間と社会』勁草書房、2011年、pp.97-117
- ・「文化的装置としての学校」小谷敏、土井隆義、芳賀学、浅野智彦編『＜若者の現在＞労働』日本図書センター、2010年、pp.185-220
- ・「学校に行くことの意味を問い直す」若槻健・西田芳正編（志水宏吉監修）『教育社会学への招待』大阪大学出版会、2010年、pp.77-95
- ・「第I部 スクールエスノグラフィー」荻谷剛彦ほか『検証 地方分権時代の教育改革 杉並区立「和田中」の学校改革』岩波書店、2008年、pp.11-43

- ・「子育て・教育をめぐる社会空間・エージェントの歴史的変容と今日・未来」久富善之・長谷川裕編『教育社会学』学文社、2008年、pp.127-144
- ・「教師たちは改革をどのように受けとめたのか」苅谷剛彦ほか『検証 地方分権時代の教育改革 教育改革を評価する 犬山市教育委員会の挑戦』岩波書店、2006年、pp.26-42
- ・「小学校の取り組み」苅谷剛彦ほか『脱「中央」の選択』岩波書店、2005年、pp.38-49
- ・「教育人口動態をめぐる議論—「人口問題」における青少年と家族」（前田晶子との共著）木村元編著『人口と教育の動態史』多賀出版、2005年、pp.87~134 [山田は第二節、三節（102~128頁）を執筆]
- ・「人口問題の言説空間—人口問題研究会・人口問題研究所を中心に」（前田晶子との共著）木村元編著『人口と教育の動態史』多賀出版、2005年、pp.43~86 [山田は第三節（55~73頁）を執筆]
- ・「教室の授業場面と学業達成」苅谷剛彦・志水宏吉編著『学力の社会学』岩波書店、2004年、pp.99-126
- ・「教師のバーンアウト状況の変化にみる教員文化」久富善之編著『教育文化の日本の特性』多賀出版、2003年、pp.109-131

(b) 論文

- ・「PISA 型学力は日本の学校教育にいかなるインパクトを与えたか」日本教育社会学会編『教育社会学研究』98集、東洋館出版社、2016年、pp.5-28（特集寄稿論文）
- ・"Investigating the Function of Social Capital: A Case Study on Self-Help Groups that have Non-Attendance School Children", *Hitotsubashi journal of social studies* vol.46, no.1,2015, pp.1-17.
- ・「『学力テスト体制』時代に求められる評価リテラシーとは」教育目標・評価学会編『教育目標・評価学会紀要』第25号、2015年、pp.1-10（特集寄稿論文）
- ・「『居場所』化する学校と承認をめぐる問題」青少年問題研究会編『青少年問題』648巻（2012年秋期号）、2012年、pp.26-31
- ・「学校制度のなかの学校知識と人間形成」教育科学研究会編『教育』800巻（2012年9月号）、国土社、2012年、pp.26-31
- ・「保護者の社会的背景と学力」教育科学研究会編『教育』785巻（2011年6月号）、国土社、2011年、pp.29-38
- ・「子育ての「困難」を契機に新たな生き方を展望する」教育科学研究会編『教育』780巻（2011年1月号）、国土社、2010年、pp.94-102
- ・「教員文化とその変容」（長谷川裕との共著）日本教育社会学会編『教育社会学研究』86集、東洋館出版社、2010年、pp.39-58（特集寄稿論文）
- ・「保護者が抱く不安のゆくえ—不安による離脱か、不安ゆえの協力あるいは監視か？」朝日新聞社共同調査・東京大学共同研究『学校教育に対する保護者の意識調査 2008』ベネッセ教育総合研究所（研究所報 50巻）2009年、pp.106-121
- ・「格差を縮小する「学級効果」の探求—マルチレベルモデルを用いた分析」ベネッセ教育総合研究所『教育格差の発生・解消に関する調査研究報告書 [2007年~2008年]』ベネッセ教育総合研究所（研究所報 52巻）、2009年、pp.89-102
- ・「「新学力テストの性格と課題—ペダゴジーの社会学の視角から」日本教育政策学会編『日本教育政策学会年報』15号、2008年 pp.38-57（特集寄稿論文）
- ・「教育改革と質問紙調査」教育目標・評価学会編『教育目標・評価学会紀要』第16号、2006年、pp.11-22頁（特集寄稿論文）*
- ・「学校教育は互恵的な社会関係を生みだすのか？」日本教育学会編『教育学研究』73巻4号、2006年、pp.81-97（特集寄稿論文）*

- ・「不登校児家族のセルフヘルプ・グループ(親の会)における目標・標価構造」教育目標・評価学会編『教育目標・評価学会紀要』第13号、2003年、pp.65-75頁*
- ・「教員世界の内側変容」教育科学研究会編『教育』692巻(2003年9月号)、国土社、2003年、pp.20-29
- ・「関東地方小学生六千二百人学力調査 先鋭化する学力の二極分化：学力の階層差をいかに小さくするか」(耳塚寛明、金子真理子、諸田裕子との共著)、朝日新聞社『論座』2002年、pp.212-227
- ・「不登校の親の会が有する<教育>(ペダゴジー)の特質と機能：不登校言説の生成過程に関する一考察」日本教育社会学会編『教育社会学研究』71集、東洋館出版社、2002年、pp.25-45*
- ・「『指導力』の学校状況的基盤」(久富善之との共著)教育科学研究会編『教育』670巻(2001年11月号)、国土社、2001年、pp.14-22
- ・「不登校の子どもを持つ家族の物語にみられるアンビヴァレンス」一橋大学<教育と社会>研究会編『<教育と社会>研究』第10号、2000年、pp.47-55

(c) 翻訳

- ・『グローバル化・社会変動と教育2 文化と不平等の教育社会学』(共訳) 原書名：Education, Globalization and Social Change (Hugh Lauder et al.) 東京大学出版会、2012年(山田は第11章「パフォーマンス型ペダゴジーの枠づけ」pp.237-264を訳出)。
- ・『学校知識 カリキュラムの教育社会学』(共訳) 原書名：Sociology and School Knowledge: curriculum theory, research and politics (Whitty, Geoff) 明石書店、2009年(山田は第1章「学校カリキュラムを社会的に把握する試み」pp.28-67を訳出)。

(d) その他

- ・コラム「非常時の日常を生きる」教育科学研究会編『教育』900巻(2021年1月号)、旬報社、2021年、pp.56-57
- ・書評「『現状把握の欠如』という課題 川口俊明『全国学力テストとはなぜ失敗したのか——学力調査を科学する』」教育科学研究会編『教育』903巻(2021年4月号)、旬報社、2021年、pp.104-105
- ・事典編集・項目執筆：(編集担当) 第三部 教育社会学の研究領域・第8章 教育問題 [北澤毅との共同編集] (項目執筆)「概説：教育問題への社会的アプローチ」(北澤との共著)、「不登校」「教員文化とその変化」(単独執筆) 日本教育社会学会編『教育社会学事典』丸善出版、2018年
- ・事典項目執筆「教育格差と文化」日本社会学会 理論応用事典刊行委員会編『社会学理論応用事典』丸善出版、2017年
- ・事典項目執筆「ドロップアウト」「バーンスティン」「教育的知識」大澤・吉見・鷲田編(見田編集顧問)『現代社会学事典』弘文堂、2012年
- ・書評「倉石一郎『包摂と排除の教育学』—戦後日本社会とマイノリティへの視座」一橋大学<教育と社会>研究会編『<教育と社会>研究』第24号、2014年、pp.49-52
- ・書評「久富善之・佐藤博編著『新採教師はなぜ追いつめられたのか』」一橋大学<教育と社会>研究会編『<教育と社会>研究』第21号、2011年、pp.67-72
- ・「多忙化がすすみ、若手を育てる余裕を失いつつある学校現場」(連載：教育データを読み解く 21) クレスコ編集委員会編『月刊クレスコ』(2012年1月号) 大月書店、2011年、pp.44-45
- ・「私的な努力を前提とした教育制度の脆弱性」(連載：教育データを読み解く 20) クレスコ編集委員会編『月刊クレスコ』(2011年12月号) 大月書店、2011年、pp.44-45
- ・「教員世界の「地殻変動」を読み解く」(連載：教育データを読み解く 19) クレスコ編集委員会編『月刊クレスコ』(2011年11月号) 大月書店、2011年、pp.44-45

- ・項目執筆「教育格差とペアレントクラシー」「児童虐待問題の逆説」久富善之・長谷川裕・山崎鎮親編『図説・教育の論点』旬報社、2010年
- ・書評「深谷昌志〔著〕『子どもから大人になれない日本人―社会秩序の破壊と大人の消失―』」日本教育社会学会編『教育社会学研究』第78集、2006年、pp.345-347
- ・書評「山崎準二著『教師という仕事・生き方』」教育目標・評価学会編『教育目標・評価学会紀要』第15号、2005年、pp.105-107.
- ・研究ノート「教育史研究における生活変動論の可能性」（木村元との共著）一橋大学〈教育と社会〉研究会編『〈教育と社会〉研究』第12号、2002年、pp.35-38 [山田は2. (pp.68-70) を執筆]
- ・著作目録 中内敏夫『中内敏夫著作集 VIII 家族の人づくり 十八～二〇世紀日本』藤原書店、2001年、229～258頁（田中耕治、木村元、前田晶子、富澤知佳子、西川澄子との共著）。

B. 本研究科着任後の研究活動（着任 2010 年）

（a）国内外学会発表

- ・「公営住宅居住者の子育てにおける諸資本とレジリエンス―B市A団地の質問紙調査・インタビュー調査から」（久富善之ほか2名との共同発表）（2017年10月21日・日本教育社会学会第69回大会@一橋大学）*
- ・「PISAが日本の学校教育に与えたインパクト B.Bernsteinのペダゴジー論の視角から」（2016年6月26日・上智大学グローバル・コンサーン研究所主催公開シンポジウム「教育知をめぐるグローバル状況と今後の日本：PISAの批判的再検討へ」@上智大学）（招待講演）*
- ・「生活困難層の子育て・教育をめぐるレジリエンスの検討―B市A団地の保護者対象質問紙から―」（仲嶺政光ほか2名との共同発表）（2016年9月18日・日本教育社会学会第68回大会@名古屋大学）*
- ・「今、教育関係者に求められる評価リテラシーとは―教育社会学をもとに―」（2014年11月30日・教育目標・評価学会第25回大会 公開シンポジウム@群馬大学）（招待講演）*
- ・「分断化社会における保護者の意識と教育投資行動―学校教育に対する保護者の意識調査（2004-2012）の結果から―」（木村治生・橋本尚美との共同発表）（2013年9月21日・日本教育社会学会第65回大会@埼玉大学）*
- ・「高校中退経験にみる社会的包摂／排除―中退者インタビュー調査から―」（飯島裕子・濱沖敢太郎との共同発表）（2013年10月13日・日本社会学会第86回大会@慶應義塾大学）*
- ・「親のライフコースと子育て・教育―格差社会における生活・子育て・教育―B市A団地調査から」（小澤浩明ほか2名との共同発表）（2011年9月22日・日本教育社会学会第63回大会@お茶の水女子大学）*
- ・「自助グループの相互支援実践における社会関係資本の働き」（2010年9月18日・日本教育社会学会第62回大会@関西大学）*
- ・「教育改革の理念と実践（2）」（内田良ほか5名との共同発表）（2009年9月12日・日本教育社会学会第61回大会@早稲田大学）
- ・「義務教育改革と教職の専門性 II―5県2市の教員キャリア調査から―」（苅谷剛彦ほか4名との共同発表）（2008年9月20日・日本教育社会学会第60回大会@上越教育大学）
- ・「義務教育改革と教職の専門性―地方の教員キャリア調査から―」（苅谷剛彦ほか5名との共同発表）（2007年9月20日・日本教育社会学会第59回大会@茨城大学）
- ・「再定義される「不登校」問題―〈教育〉装置の変容と流動化するアイデンティティ―」（2006年9月22日・日本教育社会学会第58回大会@大阪教育大学）
ペダゴジック・デバイス
- ・「教育改革と質問紙調査（1）―統計的分析―」（苅谷剛彦ほか5名との共同発表）（2005年9月17日・日本教育社会学会第57回大会@放送大学）

- ・「「分権化」時代の教育改革（２）—X 県における「総合的な学習の時間」の定着過程—」（藤田武志ほか 6 名との共同発表）（2004 年 9 月 11 日・日本教育社会学会第 56 回大会@東北大学）
- ・「子ども・若者は現代の生活と学校をどう生きているか—全国 11 地域の小・中・高校生 6000 余人調査から（中間報告）—」（久富善之ほか 7 名との共同発表）（2003 年 8 月 26 日・日本教育学会第 62 回大会@早稲田大学）
- ・「学業達成の構造と変容(3)—関東調査にみる階層・学校・学習指導—」（耳塚寛明ほか 5 名との共同発表）（2002 年 9 月 22 日・日本教育社会学会第 54 回大会@広島大学）
- ・「不登校児の「親の会」が有するペダゴジーの特質とその機能—B. パーンステインの所論を手がかりに—」（2001 年 10 月 6 日・日本教育社会学会第 53 回大会@上智大学）

(b) 国内研究プロジェクト

- ・福祉的再編を基軸とした次世代型公教育システムの開発（科学研究費・挑戦的研究 [萌芽] 研究分担者）[2018 年度～2021 年度]
- ・生活困窮世帯の中学生を対象とする学習支援事業の効果検証のためのパネル調査（科学研究費・基盤研究 (C) 研究分担者）[2018 年度～2020 年度]
- ・不登校児家族の自助グループのリーダー層の生活史に関する社会学的研究（科学研究費・基盤研究 (C) 研究代表者）[2017 年度～2021 年度]
- ・学力格差の実態把握と改善・克服に関する臨床教育社会学的研究（科学研究費・基盤研究 (A) 研究分担者）[2014 年度～2018 年度]
- ・公営住宅居住者の生活・子育て・教育をめぐる困難とその乗り越えに関する実証研究（科学研究費・基盤研究 (B) 研究代表者）[2014 年度～2016 年度]
- ・子育ての困難に直面する家族が形成する「承認とケアのネットワーク」に関する実証研究（科学研究費・挑戦的萌芽研究 研究代表者）[2014 年度～2016 年度]
- ・高校中途退学者およびその親和者の進路意識と支援方策に関する教育社会学的研究（科学研究費・基盤研究 (B) 研究分担者）[2013 年度～2016 年度]
- ・教師の責任と教職倫理に関する社会学的・文化論的研究（科学研究費・基盤研究 (B) 研究分担者）[2013 年度～2015 年度]
- ・不登校児家族の自助グループが有する社会関係資本に関する実証研究（科学研究費・若手研究 (B) 研究代表者）[2009 年度～2011 年度]
- ・今日の格差社会における家族の生活・子育て・教育の実態と新たな困難に関する実証研究（科学研究費・基盤研究 (B) 研究分担者）[2009 年度～2011 年度]
- ・地方分権時代における義務教育の存立基盤と教職専門性の再編に関する実証的研究（科学研究費・基盤研究 (B) 研究分担者）[2009 年度～2011 年度]
- ・不登校家族の自助グループの知識産出・受容に関する社会学的研究（科学研究費・若手研究 (B) 研究代表者）[2006 年度～2008 年度]
- ・日本の学校風土・慣習の形成・展開と現代的再編課題-その社会史・社会学的研究（科学研究費・基盤研究 (B) 研究分担者）[2006 年度～2008 年度]

(c) 国際研究プロジェクト

- ・学力格差は正政策の国際比較（科学研究費・基盤研究 (A) 研究分担者）[2011 年度～2013 年度]
- ・学力向上策の比較社会学的研究-公正と卓越性の確保の視点から（科学研究費・基盤研究 (A) 研究分担者）[2008 年度～2010 年度]

(d) 研究会、シンポ等のオーガナイズ

- ・上智大学グローバル・コンサーン研究所（多様な教育機会を考える会・共催） IGC オンライン公開シンポジウム「多様な教育機会」と子どもの^{ウェルビーイング}福祉 2021年1月10日@Zoom ミーティングによるオンライン開催 [山田は企画・司会を担当]
- ・一橋大学大学院社会学研究科 ジェンダー社会科学センター 第40回 CGraSS 公開レクチャーシリーズ（講師：上間陽子『裸足で逃げる』の若者たちの生活環境・ネットワーク・暮らすこと）2017年6月30日@一橋大学東2号館2階2201教室 [山田は企画・司会を担当]
- ・一橋大学大学院社会学研究科 ジェンダー社会科学センター 第35回 CGraSS 公開レクチャーシリーズ（講師：多賀太「錯綜する〈男らしさ〉のポリティクス」）2016年6月17日@一橋大学マーキュリータワー [山田は企画・司会を担当]
- ・日本教育学会第74回大会公開シンポジウム「学力に関する量的研究と質的研究の交流可能性を探る」2015年8月30日@お茶の水女子大学 [山田は富士原紀絵（お茶の水女子大学）と共に司会を担当]

6. 学内行政

(B) 学内委員会

ティーチング・フェロープログラム担当委員（2011～2012年度）
一橋社会科学編集委員（2012～2014年：2013～2014年は編集委員長を担当）
学生委員会委員（2013～14年度）

7. 学外活動

(a) 他大学非常勤講師など

2011年8月 中央大学大学院文学研究科非常勤講師（夏期集中講義：教育学特殊研究I）
2012年9月～2016年3月 青山女子短期大学非常勤講師（教育社会学）
2014年4月～2017年3月 日本女子大学非常勤講師（現代学校論）
2015年8月 九州大学教育学部非常勤講師（夏期集中講義：教育調査法I）
2017年8月 大阪教育大学非常勤講師（夏期集中講義：教育学特講）
2020年9月 京都大学大学院教育学研究科非常勤講師（夏期集中講義：教育社会システム論）

(b) 所属学会および学術活動

日本教育社会学会（研究部 [2004～2005年度] 紀要編集委員 [2009～2011年度、2019年度～現在]、年次研究大会支援部副部長 [2011～2013年度]、企画部副部長 [2013～2015年度]、理事 [2015年度～現在]）
日本教育学会（機関誌編集委員 [2016～2018年度]）
日本社会学会（社会学評論編集委員会・専門委員 [2018年度～現在]）
教育目標・評価学会（理事 [2017年度～現在]・紀要編集委員会委員 [2020年度～現在]）

(c) 公開講座・市民講座

- ・国立市公民館・講演と対話「若者がもっと生きやすくなる社会に向けて」（2014年2月1日@国立市公民館地下ホール [齊藤環と登壇]）
- ・NPO 法人くにたち富士見台人間環境キーステーション主催・KF まちかどゼミナール特別講座「日本の教育を

採点する」(2017年1月19日@国立市・KF まちかどホール)

- ・NPO 法人くにたち富士見台人間環境キーステーション主催・KF まちかどゼミナール 2017「学力格差と家庭環境(全4回)(2017年2月19、26日、3月12、26日@国立市・KF まちかどホール)

(d) 高校生向け出張講義・模擬講義

- ・沖縄県教育委員会・進学カグレードアップ推進事業・県外国公立大学等合格支援プログラム参加高校生対象模擬授業(『スクールカースト』って何だろう?) 2014年10月25日@一橋大学)
- ・沖縄県教育委員会・進学カグレードアップ推進事業・県外国公立大学等合格支援プログラム参加高校生対象模擬授業(『スクールカースト』って何だろう?) [改定版] 2015年10月26日@一橋大学)
- ・沖縄県教育委員会・進学カグレードアップ推進事業「ガクモンナビ・オキナワ」参加高校生対象模擬講義(「教育と公正—学力の社会学から考える—」 2015年8月22日@沖縄県立総合教育センター)

(e) その他(公的機関・各種団体・民間企業等における講演等)

- ・国際交流基金・日中知的交流強化事業(グループ招聘)民間教育グループ訪問団へのレクチャー(日本の教育の概要) 2015年3月10日@赤坂エクセルホテル東急)
- ・登校拒否を克服する会(大阪)交流会・講演『『生きづらさ』の経験と承認をめぐって——親たちの会が果たしてきた役割』(2016年3月19日@エル・おおさか)
- ・登校拒否を克服する会(大阪)交流会・講演「危機のさなかで手をつなぐ意味とは——親の会の意義を問い直す」(2020年11月21日@エル・おおさか [山田の講演はZoomによるリモート配信])

8. 官公庁等各種審議会・委員会等における活動

足立区子どもの貧困対策会議委員(2015年～現在)

大田区子どもの貧困対策に関する検討委員会委員(2016年4月～2017年3月)

国立市公民館運営審議会・副委員長(第29期・第30期、2012年4月～2016年10月)

国立市いじめ問題対策委員会・副委員長(2015年～現在)

9. 一般的言論活動

- ・「家庭学習 どう指導 区・市教委 試行錯誤」(読売新聞 2020年5月12日・東京朝刊・都民/多摩・25面: 山田コメント掲載)
- ・「格差容認、都市部ほど強く 高学歴・経済的にゆとり 朝日・ベネッセ調査」(朝日新聞 2018年4月5日朝刊・東京本社版・3面: 山田コメントが掲載)
- ・「公教育、保護者の思い 朝日・ベネッセ共同調査」(朝日新聞 2018年4月5日朝刊・東京本社版 27面: 山田コメントが掲載)
- ・「学力向上へ 移住いかが 秋田県 「学テトップ」PR」(読売新聞 2017年9月11日・東京夕刊・1面: 山田コメントが掲載)
- ・「アクティブ授業 戸惑う教師 次期学習指導要領」(読売新聞 2016年8月2日・東京朝刊・3面: 山田コメントが掲載)
- ・「保護者の所得は学力にどれほど影響があるのか?」(Webメディア SYNODOS・2015年10月26日掲載記事)
<https://synodos.jp/education/15429>
- ・「(記者有論) 教育再生実行会議 将来へ「大きな地図」描け 氏岡真弓」(朝日新聞 2013年4月12日朝刊・東京本社版・14面: 山田コメント掲載)

- ・「学び、親の思いは 朝日・ベネッセ共同調査」(朝日新聞 2013 年 3 月 28 日朝刊・東京本社版・35 面 : 山田コメント掲載)
- ・「学校週 6 日制、8 割賛成 公立小中の親、教育格差 6 割容認 朝日新聞社・ベネッセ調査」(朝日新聞 2013 年 3 月 21 日朝刊・東京本社版・1 面 : 山田コメント掲載)
- ・「教育の平等、細る期待 格差容認、各層で増加 朝日新聞社・ベネッセ保護者調査」(朝日新聞 2013 年 3 月 21 日朝刊・東京本社版・2 面 : 山田コメント掲載)
- ・「後絶ためセクハラ教師 懲戒免職 4 人 県教委、対策へ着手 /宮城」(朝日新聞 2004 年 12 月 26 日・宮城 1 : 山田コメント掲載)